

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「香川県応援ファンド」は、このたび、第120期の決算を行いました。

当ファンドは、香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第120期末(2026年5月11日)

基準価額	10,269円
純資産総額	1,858百万円
第118期～第120期	
騰落率	4.2%
分配金(税引前)合計	2,050円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

香川県応援ファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2025年11月11日～2026年5月11日

交付運用報告書

第118期(決算日2026年1月13日)

第119期(決算日2026年3月10日)

第120期(決算日2026年5月11日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

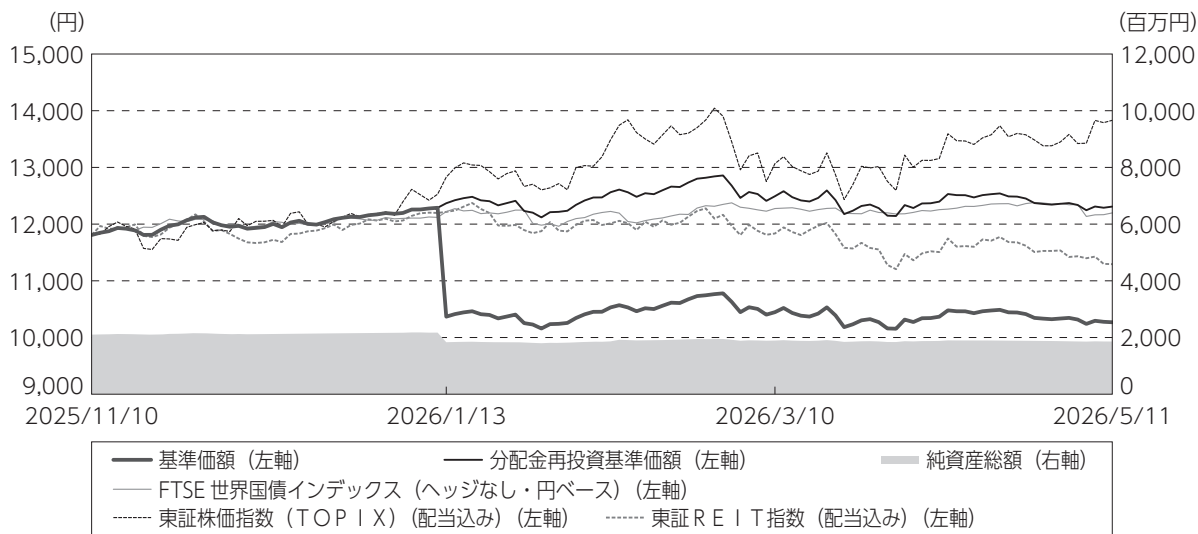
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年11月11日～2026年5月11日)



第118期首：11,808円

第120期末：10,269円 (既払分配金(税引前)：2,050円)

騰落率：4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では電気機器、銀行業、化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では四国化成ホールディングス、百十四銀行、パナソニック ホールディングスなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国国債を筆頭に保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・サンケイリアルエステート投資法人、積水ハウス・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、マイナスに影響した業種はありませんでした。
- ・個別銘柄ではユニ・チャーム、わらべや日洋ホールディングス、サンドラッグなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・英国国債や日本国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・グローバル・ワン不動産投資法人、阪急阪神リート投資法人、日本ホテル&レジデンシャル投資法人などがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	第118期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.603	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.313)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.041)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.664	
作成期間中の平均基準価額は、10,964円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

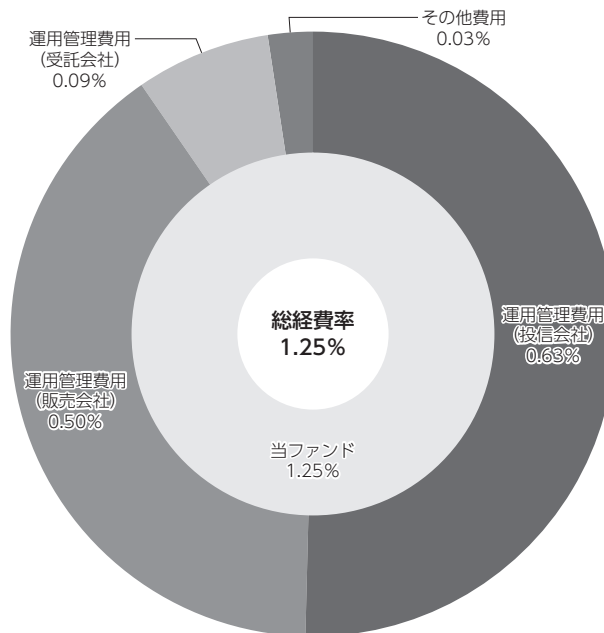
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

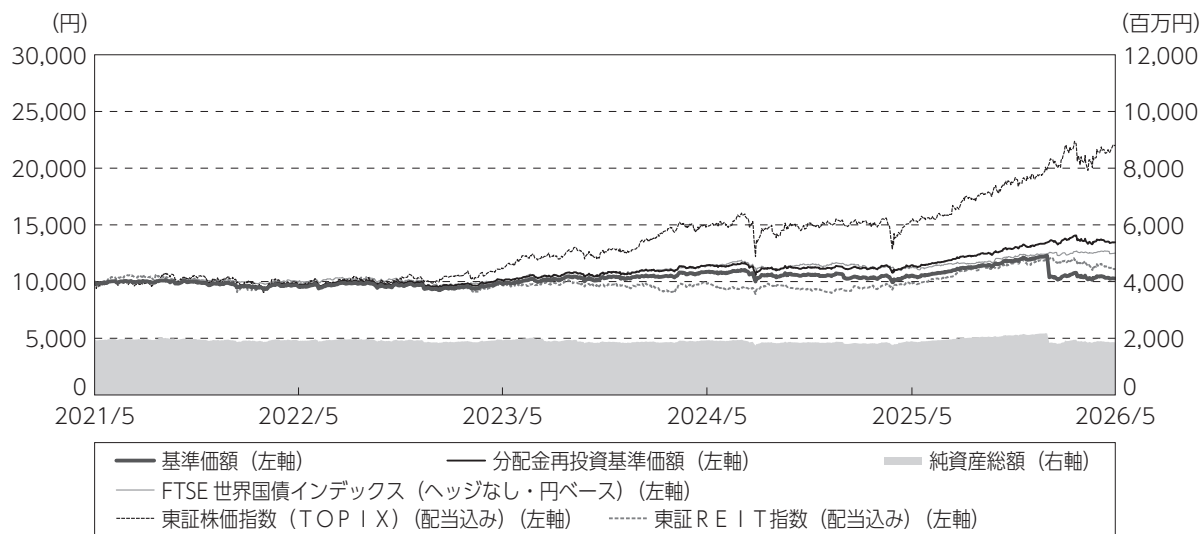
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月10日～2026年5月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月10日 期初	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日	2024年5月10日 決算日	2025年5月12日 決算日	2026年5月11日 決算日
基準価額 (円)	9,914	9,545	9,780	10,860	10,537	10,269
期間分配金合計(税引前) (円)	—	150	150	225	325	2,125
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.2	4.1	13.5	0.1	17.6
東証株価指数(TOPIX) (配当込み)騰落率 (%)	—	△ 2.3	15.1	33.8	3.0	43.4
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	1.0	0.9	12.7	△ 1.4	11.6
東証REIT指数 (配当込み)騰落率 (%)	—	△ 1.3	△ 1.0	1.2	1.7	11.4
純資産総額 (百万円)	1,952	1,911	1,931	1,929	1,895	1,858

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年11月11日～2026年5月11日)

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。国内企業の堅調な業績や円安進行に加え、衆議院選挙で自民党が圧勝したことを受けて、高市政権による積極的な財政政策への期待が強まり、株価を押し上げました。2026年3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢が悪化し、原油価格上昇や世界景気減速への懸念から、国内株式市場は一時調整色を強めました。しかしその後は、米国とイランの停戦期待が高まったことに加えて、世界的なAI投資拡大を背景に業績が急伸した半導体株などのAI関連株がけん引し、作成期末にかけて株価は再び上昇基調となりました。

(債券・為替)

海外債券市場では、イラン情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから、国債利回りは上昇しました（価格は下落）。国内債券市場でも、インフレ懸念の高まりに加え、将来的な日銀の追加利上げが意識される中、国債利回りは上昇しました。

為替市場では、日銀が緩やかなペースで利上げを進める一方、エネルギー価格の上昇を受けたインフレ懸念や日本の交易条件悪化への意識から、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

(Jリート)

Jリート市場は方向感に欠ける中で下落基調をたどる展開となりました。作成期初から2026年2月にかけては、好調なファンダメンタルズや賃料上昇などを背景とした事業環境の改善が評価される一方で、金利上昇に伴う利回り面での魅力低下が意識され、もみ合う展開が続きました。3月以降は、中東情勢の悪化を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、公募増資の増加や金融機関による利益確定売りなどにより需給が悪化し、下落基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年11月11日～2026年5月11日)

<香川県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への投資割合は「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本とし、価格変動や資金変動に合わせて、各マザーファンドの比率を適宜調整しました。

○香川県関連株マザーファンド

運用方針に則り、香川県関連銘柄へ投資を行い、株式組入比率は高位を維持しました。当作成期においては、香川県関連銘柄の定期見直しを実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。具体的には、三菱マテリアル、ユニ・チャーム、ホシザキなどを組入上位としたほか、新たにサンドラッグ、ワークマン、未来工業などを組み入れる一方、三菱電機、パナソニック ホールディングス、三菱ケミカルグループなどを除外しました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、オーストラリア国債および英国国債の投資比率を引き上げる一方、米国国債とフランス国債の投資比率を引き下げました。また、長期債の投資比率を引き上げる一方、短中期債および超長期債の投資比率を引き下げました。

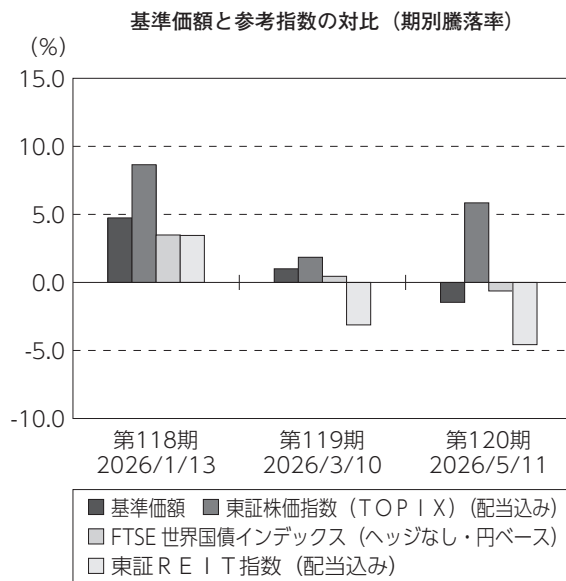
○Ｊリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクター別では、オフィス賃料の上昇を背景に高い内部成長が期待されるオフィス特化型リートを市場全体の構成比と比較して高めの比率で運用を行いました。一方、賃料の増額幅が限定的になる可能性が高いと判断した商業特化型リートについては、市場構成比に対して低めの組入比率とし、慎重な運用を行いました。また、日中関係の悪化により訪日外国人数の増加率が鈍化すると想定し、ホテル特化型リートの組入比率の引き下げを実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証 R E I T 指数 (配当込み) です。

分配金

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第118期	第119期	第120期
	2025年11月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年5月11日
当期分配金	2,000	25	25
(対基準価額比率)	16.171%	0.239%	0.243%
当期の収益	558	25	25
当期の収益以外	1,441	—	—
翌期繰越分配対象額	660	734	764

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<香川県応援ファンド>

「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○香川県関連株マザーファンド

国内株式市場は従前の上昇基調に戻ったと見ています。中東情勢の悪化を受けて大きく上昇した国内株のボラティリティは、停戦協議などを経て、米国とイスラエルがイランを攻撃する前の水準に近づきました。米国、イラン共に停戦への意欲は強いと見ており、国内株はより恒久的な停戦やホルムズ海峡の開放を見据えた展開に移ったと考えます。一方、原油価格が高止まりしていることに加えて、原油および石油化学製品の調達懸念も完全には払拭されていない状況と見られます。そのため、原油依存度が高い企業やサプライチェーンが複雑な産業については、原材料の不足や価格上昇の影響から業績予想が下ぶれる可能性も念頭に置く必要があります。

当ファンドの運用につきましては、香川県に本社または本店がある企業、および香川県に工場・店舗等があるなど、香川県の発展とともに成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等へ投資します。原則として、香川県関連銘柄の見直しを半年ごとに実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築します。

○内外債券マザーファンド

海外債券市場では、イラン情勢を巡る不透明感を背景に原油価格が高水準で推移し、インフレ圧力が残ると見込まれます。これを受けて、各国中央銀行は金融引き締めの姿勢を維持するとみられ、国債

利回りは低下しづらい展開が続くと予想しています。国内債券市場では、原油価格の上昇が実際のインフレ率に波及するにつれ、国債利回りは上昇すると見込んでいます。為替市場では、日本の実質政策金利のマイナスが続く中、拡大するデジタル赤字や堅調な対外証券投資・直接投資を背景に、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移すると予想しています。

当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリート市場は、当面上値の重い展開が続く可能性があるかとみています。国債利回りの上昇を背景に、Ｊリートの相対的な利回りの魅力が低下しており、投資妙味が意識されにくい局面となっています。また、日銀の金融政策において追加利上げが行われる可能性が意識されていることも、上値を抑える要因となっています。賃料上昇や稼働率の改善を背景にファンダメンタルズは堅調に推移していますが、国債利回りとの比較で利回り面での魅力が意識されにくい中、資金流入は当面限定的にとどまる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。

お知らせ

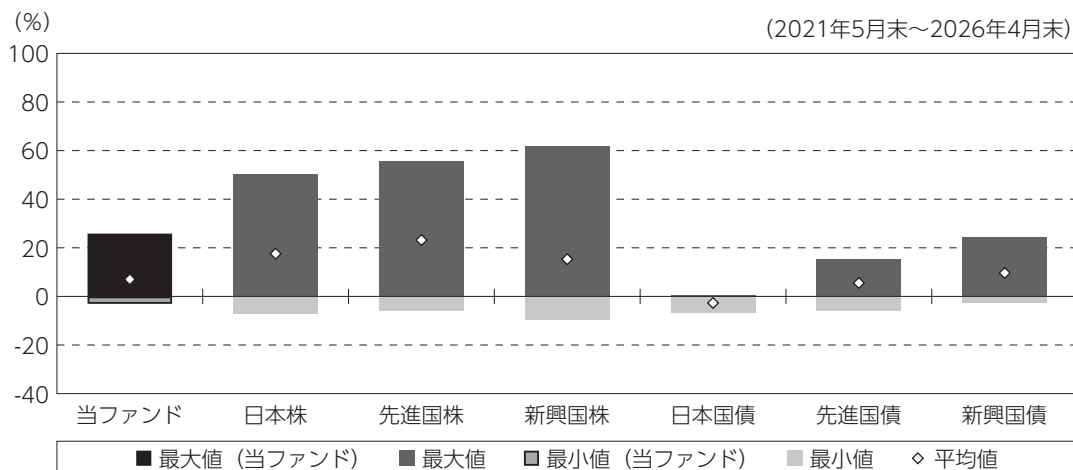
- ・当ファンドでは、ファンドから収受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年0.15%を乗じて得た金額を、香川県の社会福祉向上のために寄附を行うことにしております。当ファンドの作成期末における寄附原資の金額は4,226,643円となっております。
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2006年5月19日から原則として無期限です。	
運 用 方 針	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。 香川県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Ｊリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Ｊリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、香川県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、および香川県に工場、店舗等があるなど、香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式に投資します。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
	Ｊリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分 配 方 針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.8	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 3.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	7.0	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

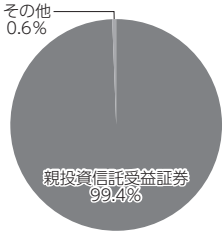
組入資産の内容

(2026年5月11日現在)

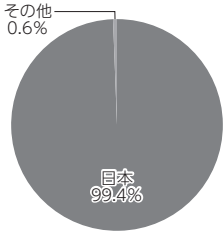
○組入上位ファンド

銘柄名	第120期末
	%
内外債券マザーファンド	48.1
香川県関連株マザーファンド	26.3
Jリート・マザーファンド	25.0
組入銘柄数	3銘柄

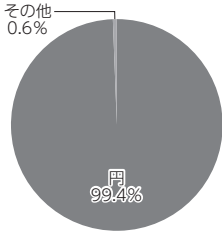
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

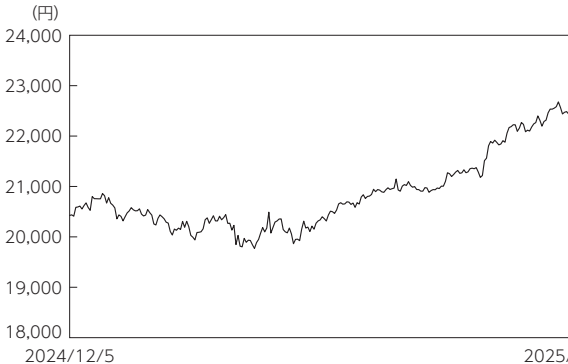
項 目	第118期末	第119期末	第120期末
	2026年1月13日	2026年3月10日	2026年5月11日
純 資 産 総 額	1,834,023,438円	1,892,915,399円	1,858,739,095円
受 益 権 総 口 数	1,768,899,331口	1,811,879,938口	1,810,090,129口
1万口当たり基準価額	10,368円	10,447円	10,269円

(注) 当作成期間（第118期～第120期）中における追加設定元本額は74,531,515円、同解約元本額は44,283,108円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月6日～2025年12月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	9	0.042
(保 管 費 用)	(9)	(0.042)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	9	0.042
期中の平均基準価額は、20,908円です。		

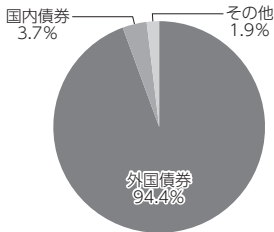
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

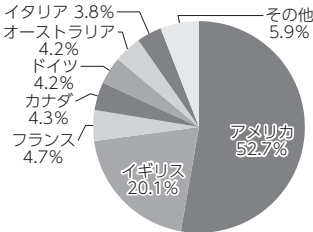
(2025年12月5日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比率
					%
1	US TREASURY N/B 3.875	国債証券	米ドル	アメリカ	15.8
2	UK TSY GILT 4.75	国債証券	イギリスポンド	イギリス	13.5
3	US TREASURY N/B 4.25	国債証券	米ドル	アメリカ	7.0
4	US TREASURY N/B 4.25	国債証券	米ドル	アメリカ	5.4
5	UK TSY GILT 4.375	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.9
6	FRANCE O.A.T. 3	国債証券	ユーロ	フランス	4.7
7	US TREASURY N/B 1.5	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6
8	DEUTSCHLAND REP 2.5	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.2
9	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.2
10	CANADA-GOV' T 3	国債証券	カナダドル	カナダ	4.1
組入銘柄数			24銘柄		

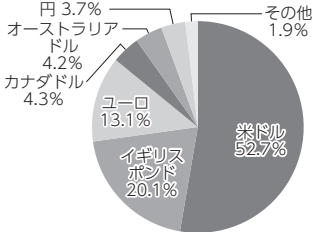
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

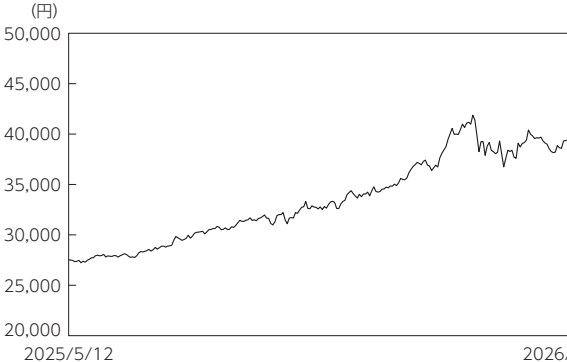


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 通貨別配分につきましては、組入債券の通貨別比率を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

香川県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年5月13日～2026年5月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	60 (60)	0.179 (0.179)
合 計	60	0.179
期中の平均基準価額は、33,767円です。		

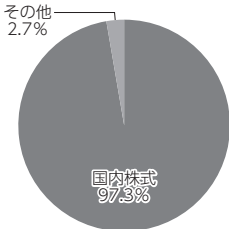
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

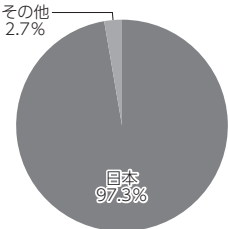
(2026年5月11日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地 域）	比率
					%
1	三菱マテリアル	非鉄金属	円	日本	3.7
2	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	円	日本	3.5
3	ホシザキ	機械	円	日本	3.5
4	ジェイテクト	機械	円	日本	3.5
5	イオン	小売業	円	日本	3.4
6	ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.4
7	王子ホールディングス	パルプ・紙	円	日本	3.4
8	川崎重工業	輸送用機器	円	日本	3.3
9	サンドラッグ	小売業	円	日本	3.3
10	日清食品ホールディングス	食料品	円	日本	3.3
組入銘柄数		39銘柄			

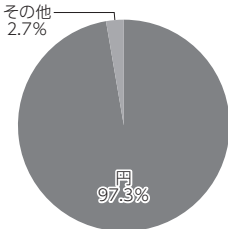
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

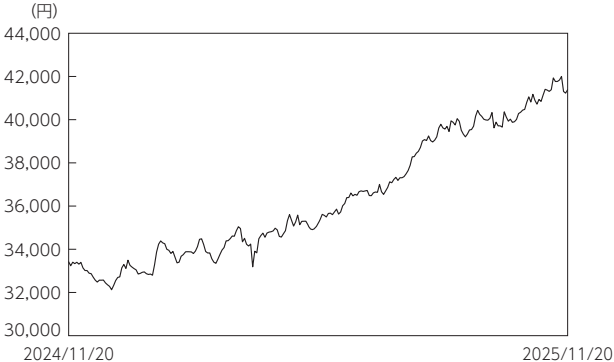


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	21 (21)	0.057 (0.057)
合 計	21	0.057
期中の平均基準価額は、36,246円です。		

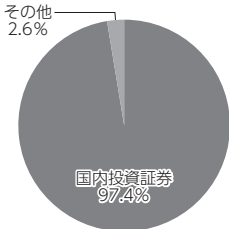
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

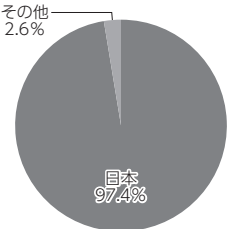
(2025年11月20日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.6
3	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
5	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
6	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
9	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
組入銘柄数			52銘柄		

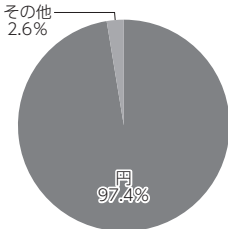
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

香川県応援ファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ会社（以下、総称して「LSE グループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russell は、特定の LSE グループ会社の取引名です。

FTSE 世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当 LSE グループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当する LSE グループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆる LSE グループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLC またはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSE グループは、(a) 本指数の使用、本指数への依頼もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSE グループは、当ファンドから得られる結果、または S B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証 REIT 指数（以下、「東証 REIT 指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証 REIT 指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証 REIT 指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証 REIT 指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証 REIT 指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。